

# 原発事故後の生活変化と コミュニティ分断の実態

中京大学現代社会学部 教授

**成 元哲** (そん うおんちよる)

Profile—成 元哲

1998年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。中京大学（現代）社会学部講師、助教授を経て現職。専門は社会学。著書は『終わらない被災の時間：原発事故が福島県中通りの親子に与える影響（ストレス）』（共著、石風社）、『市民学の挑戦：支えあう市民の公共空間を求めて』（共編著、梓出版社）、『社会運動の社会学』（共編著、有斐閣）など。



かつてアメリカの社会学者カイ・エリクソン（K. Erikson）は現代社会の技術的進歩の象徴ともいえる原子力発電所における事故を new species of trouble と名づけたように、福島原発事故はまさに新しいタイプの災害である<sup>1</sup>。社会学、公衆衛生学、環境学などの研究者による「福島子ども健康プロジェクト」は、低線量被ばくが続く福島県中通りの親子を対象に、原発事故が日常生活と健康に及ぼす影響を継続的に追跡し、家族と地域社会における亀裂修復のための心理社会的介入を試みている。本稿では、原発事故が福島県中通り9市町村の子どもとその母親（保護者）に及ぼす影響を生活変化とコミュニティ分断に焦点を当て紹介する。

原発事故後の福島県中通り9市町村の親子に関する調査は2013年1月、2014年1月、2015年1月に、それぞれ実施している。原発事故が与える影響を記録するにあたって「避難区域外」の「子どもとその母親（保護者）」に着目する理由は、原発事故の場合は、事故そのものの衝撃よりも、放射性物質の拡散による長期的な影響が中心となるからである。要するに、福島の子どもの場合は原発事故が原因で、長期にわたって健康不安、将来の結婚・出産などの差別不安、心身への後遺症を抱える可能性がある<sup>2</sup>。

福島県中通り9市町村は、避難区域に隣接した地域として、被害の裾野の広がりを体現する地域である。この地域の放射線量は避難区域に比べると低い、特定避難勧奨地点指定の目安とされる年間20mSv以上の空間線量が局地的

には観測されるホットスポットもある。そのため、原発事故後、放射能への対処をめぐる認知のずれが生じやすく、避難するかどうか、地元産食材を使うかどうかなど放射能リスクへの対処が最も厳しく問われる地域である。その結果、調査対象地域を選定した2012年下半年に、原発から30～90キロほど離れた福島県中通り9市町村の避難をめぐる地域社会の様子は複雑な様相を呈していた。大きく次のように類型化できる（図1）<sup>3</sup>。

第1に、不安を強く感じながらも仕事、家族、経済的事情などから避難したくてもできない人、第2に、避難区域から福島県中通りに避難してきた人、第3に、避難しない人、第4に、就職・転勤などで新たに入ってきた人、第5に、一度は避難したが、さまざまな事情で戻ってきた人、第6に、避難先と元の場所とを行き来する人、第7に、避難して他地域に出た人。これらの人々は、福島県中通り9市町村に住んでいることのリスクの評価、個人が感じる不安の強さ、放射能被ばくを避けるために実際とった対処行動など、それぞれ異なる。自然災害の場合は、地域ごとにある程度、被災の状況が似通っていることが多いが、原発事故を伴った福島県中通り9市町村は、同じアパートに住んでいる人でも、それぞれ、リスク認知と対処行動が異なる。したがって、放射能不安を話題にすることが難しく、家族内および地域内で放射能への対処をめぐって葛藤や軋轢が生じやすい。

今回の調査対象者は2012年10月～12月の

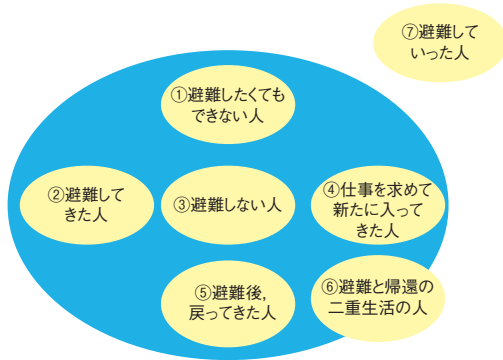


図1 避難をめぐる地域社会の様子

間に、福島県中通り9市町村の住民基本台帳に記載されている2008年度出生児（2008年4月2日～2009年4月1日生まれ）全員である。したがって、上図⑦の「避難していった人」のうち住民票を移動して避難した人は調査対象にはならなかった。第1回調査は、福島市、郡山市、二本松市、伊達市、桑折町、国見町、大玉村、三春町、本宮市の福島県中通り9市町村の2008年度出生児の子どもを持つ母親（保護者）全員を対象に、原発事故から2年になろうとしている2013年の1月の時点で行った。2013年5月末時点で回答総数は2611通（つまり、子ども2611人分）、回収率は42.2パーセントだった。なお、2014年10月末時点で第1回調査の回答総数は2628通となっている。この2628人の子どもを対象に、2014年1月から第2回調査を実施し、1605人の子どもの母親（保護者）から回答を得た。さらに、この1605人の子どもを対象に、2015年1月から第3回調査を行い、2015年11月20日時点で1207人の子どもの母親（保護者）から回答を得た。

以下では、これらを集計し、原発事故から4年間の生活変化を確認する（表1）。

まず、原発事故後の日常生活の変化について、2013年1月の第1回調査では12項目を「事故直後」「事故半年後」「この1ヵ月間（事故2年後）」の三つの時期に分けてきいた。第1回調査では、2013年5月時点での回答総数（2611通）を対象に集計し、第2回調査では、2014年5月時点での回答総数（1584通）を対象に、第1回調査の自由回答欄に多くの意見が書き込ま

れている「情報不安」と「差別不安」の二つの項目を追加して、14項目をきいた。第3回調査では、2015年5月時点での回答総数（1204通）を集計している。

原発事故後の生活変化は大きく次の三つの傾向がみられた。

第1に、「地元産の食材を使用しない」「洗濯物の外干しをしない」「できることなら避難したいと思う（避難願望）」などの「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答割合は、時間の経過とともに大きく減少した。ただ、大きく減少したとはいえ、避難区域外で、原発事故から4年が経過した時点において約25パーセントの人が「できることなら避難したい」と考えているということは、原発事故の影響が依然深刻であるといわざるを得ない。

第2に、「補償の不公平感」「経済的負担感」「保養への意欲」「健康影響の不安」「子育ての不安」については、時間が経っても、それを感じている回答者の割合は50パーセント以上で高いままである。これらの5項目のうち、一貫して70パーセント以上を維持し続けているのが、補償の不公平感である。ただ、親子の日常生活において切実な問題は、健康影響の不安、経済的負担感、保養への意欲、子育ての不安である。これらの不安や負担感をどのように軽減し、また保養を支援できるか、長期的な支援策が求められている。

第3に、放射能への対処めぐって「夫（配偶者）との認識のずれを感じる」「両親との認識のずれを感じる」「近所や周囲の人と認識のずれを感じる」、原発事故によって「親子関係が不安定になった」の「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答割合は、比較的低いですが、持続している。認識のずれの大きさは、近所・周囲の人＞両親＞配偶者という傾向も一貫している。原発事故から4年が経っても、約20パーセントの母親が放射能への対処をめぐって認識のずれを感じていることは、家族ならびに地域社会において大きなストレス源となっていることを示す。こうした認識のずれが母親の精神的健康に影響をもたらし、それが

表1 事故後の生活変化（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計割合〔数字は%〕）

	事故直後	事故後 半年	2年後 (2013年)	3年後 (2014年)	4年後 (2015年)
地元産の食材を使用しない	90.5	84.5	50.2	39.3	28.5
洗濯物の外干しをしない	93.9	80.5	44.9	36.4	32.3
保養への意欲	91.5	89.0	74.8	66.0	55.1
避難願望	85.0	74.5	45.7	31.8	24.5
健康影響の不安	95.2	91.3	79.5	63.7	58.5
子育ての不安	92.9	87.3	71.8	60.3	50.7
親子関係が不安定	16.3	14.8	9.6	8.1	5.5
情報不安				75.4	69.6
配偶者との認識のずれ	32.8	28.2	18.8	21.1	17.2
両親との認識のずれ	35.3	31.1	24.5	25.8	20.7
周囲との認識のずれ	39.2	36.6	29.9	28.0	23.0
補償の不公平感	73.7	74.8	73.0	70.8	70.2
経済的負担感	84.2	80.7	70.4	65.2	58.8
いじめや差別への不安				54.2	51.2

子どもの行動・発達にも影響を及ぼしていることが、私たちの第1回調査の結果分析で既にも明らかになっている。

加えて、2014年1月の第2回調査で追加した「情報不安（放射能に関してどの情報が正しいのか分からない）」及び「差別不安（原発事故後、福島に住んでいることでいじめや差別を受けることに対して不安を感じる）」は、それぞれ約70パーセントと約50パーセントの人がそう感じている。

次に、上記の「放射能への対処をめぐって近所や周囲の人と認識のずれを感じる」をコミュニティ分断として捉えた場合、どのような人が認識のずれを感じやすいのかを見ていこう。基本的には、放射能の健康影響についての不安が高く、福島で子育てすることに対する不安を感じる人、できることなら避難したい、保養に出かけたい人が認識のずれを感じやすい。また、外遊び、地元産食材、洗濯物の外干しを避けるといった対処行動を取っている人ほど認識のずれを感じやすい<sup>4</sup>。さらに、原発事故後の国、東京電力、福島県、市町村の取り組みに対する評価が低い人ほど、認識のずれを感じやすい。情報源としては役所・保健所・医療機関の情報、テレビや新聞などの情報より、インターネット、雑誌、本、講演会・勉強会、口コミか

ら情報を得ている人ほど、認識のずれを感じやすい。その結果、同じ地域で暮らしながら、自由回答欄には、「福島は安全だという報道に寒気を覚える」という人と「ニュースや報道で、ひどい環境で暮らしている人々のような扱いを受けることが、とても悲しく、憤りを感じる。その風評が将来の子どもたちに悪影響にならないことをただ祈るばかりです」という人がいる。

以上の調査結果から、避難区域に隣接する地域における原発事故の影響が依然深刻であり、すべての項目が減少しつつあるが、原発事故の影響が慢性化していることがわかる。

しかも、事故2年後の第1回調査から基本的な傾向が変わっていない。また、これらの影響やコミュニティ分断が急速になくなるような気配はない。そこで、取りうる選択肢は、放射能の影響について感じ方や対処の仕方が異なっている人々が、それぞれ、納得して自己決定できる環境を整備することである。そのためには、第1に、保養・避難を選択できる環境にすること、第2に、リスク対処のための経済的負担感を軽減すること。本研究の知見<sup>5</sup>よりこれら二つを提案し、本稿を結びたい。

- 1 Erikson, K. (1994) *A new species of trouble: The human experience of modern disasters*. W. W. Norton & Company.
- 2 成元哲・牛島佳代・松谷満・阪口祐介 (2015) 『終わらない被災の時間：原発事故が福島県中通りの親子に与える影響（ストレス）』石風社を参照。
- 3 小西聖子 (2011) 「見通しを持たずにさまよう被災者の心」『臨床精神医学』40, 1432を参照し、筆者作成。
- 4 社会経済的要因（学歴、世帯収入、職業）は有意ではなかった。ただ、母親の職業において有意ではないが、弱い関連がみられた。それは「有職」に対して「自営業・無職」のほうが認識のずれを感じやすいことである。地域で過ごす時間が有職に比べて長いので、それが関連していると推測される。
- 5 本研究は科研費（15H01971, 24330165, 25460826）の成果である。